

小規模事業者

経済動向調査報告書

<常陸大宮市>

2024年1月～3月期

常陸大宮市商工会

1. 目的

常陸大宮市内の小規模事業者の景気動向等を分析し、その詳細な実態を把握し、市内小規模事業者に開示することで、経営に活用していただく。

2. 方法

市内の製造業、建設業、小売・卸売業及びサービス業の小規模事業者から計 15 社をサンプルとして選出し、聞き取り調査を行う。

3. 調査事業者

業種 売上規模	製造業	建設業	小売・卸売業	サービス業	合計
~1,000 万円	0 社	0 社	1 社	2 社	3 社
~3,000 万円	1 社	1 社	2 社	1 社	5 社
~1 億円	1 社	1 社	0 社	1 社	3 社
~3 億円	1 社	2 社	1 社	0 社	4 社
合計	3 社	4 社	4 社	4 社	15 社

4. 調査項目

- ① 売上高、販売単価、利用客数、仕入単価、在庫数、採算（経常利益）、従業員、外部人材、資金繰り及び景況感を聴取し、DI 値を業種別・売上規模別に比較。
- ② 設備投資状況の調査。
- ③ 現在認識している問題点・経営課題について業種別・売上規模別を調査。

DI（業況判断指数）

景気局面の判断や、予測と景気転換点の判断に利用される景気動向指標のひとつ。業況下や景況感といった明確に数値化しにくい対象を、比較化することで景況を判定する。

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものをパーセンテージで表し、プラスは良好、マイナスは悪化として、その度合いで判定する。

I. DI 分析

表 1 : 2024 年 1 月～3 月の DI 値 (業種別)

	合計	製造業	建設業	小売・卸売業	サービス業
売上高	-60.0%	-33.3%	-50.0%	-100.0%	-50.0%
販売単価	-13.3%	0.0%	0.0%	-25.0%	-25.0%
利用客数	-40.0%	0.0%	-75.0%	-75.0%	0.0%
仕入単価	-60.0%	-33.3%	-75.0%	-75.0%	-50.0%
在庫数	0.0%	0.0%	-25.0%	25.0%	0.0%
経常利益	-60.0%	-66.7%	-25.0%	-75.0%	-75.0%
従業員	-13.3%	0.0%	0.0%	-25.0%	-25.0%
外部人材	-6.7%	0.0%	25.0%	-25.0%	-25.0%
資金繰り	-40.0%	0.0%	-25.0%	-75.0%	-50.0%
景況感	-66.7%	-33.3%	-75.0%	-75.0%	-75.0%

表 2 : 2024 年 1 月～3 月の DI 値 (売上規模別)

	合計	～1千万円	～3千万円	～1億円	～3億円
売上高	-60.0%	-100.0%	-60.0%	-33.3%	-50.0%
販売単価	-13.3%	-66.7%	-40.0%	0.0%	50.0%
利用客数	-40.0%	-33.3%	-40.0%	-33.3%	-50.0%
仕入単価	-60.0%	-33.3%	-80.0%	-66.7%	-50.0%
在庫数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益	-66.7%	-100.0%	-60.0%	-100.0%	-25.0%
従業員	-13.3%	0.0%	-20.0%	-33.3%	0.0%
外部人材	0.0%	0.0%	-20.0%	0.0%	25.0%
資金繰り	-40.0%	-100.0%	-60.0%	0.0%	0.0%
景況感	-66.7%	-100.0%	-60.0%	-66.7%	-50.0%

- 全体的に業況が悪化している様子が窺え、特に売上高、仕入単価、経常利益が悪化しており、それが景況感の著しい悪化につながっている。
- 業種別では、製造業が比較的安定的であるのに対し、小売・卸売業の業況悪化が顕著になっている。特に売上高が顕著に悪化しているが、その背景には利用客数の減少があるようだ。
- 小売・卸売業は売上高減少に加え、仕入単価の高騰が厳しく、利益減少や資金繰り悪化にまでつながっている様子も窺える。
- 小売・卸売業以外では、サービス業も経常利益を著しく悪化させているが、これは販売単価が悪化していることが原因となっていると推測できる。仕入単価が悪化している建設業については、経常利益の悪化は比較的小さく、仕入単価の高騰そのものよりもそれを販売単価に転嫁できないことの

方が利益悪化への影響が大きいと推測できる。

- 売上規模別では、売上規模が小さい企業ほど、業況が悪化している様子が窺える。売上規模 1,000 万円以下の企業においては、売上高、経常利益、資金繰り及び景況感の DI 値で、いずれも全企業が悪化していると回答している。
- 仕入単価の影響が大きいのは、1,000~3,000 万円以下の企業だが、これはこの売上規模に仕入単価の影響が大きい小売・卸売業が多いためであると分析でき、業種の問題であり売上規模の問題ではないと判断できる。

II. 設備投資の状況

- 2024 年 1 月~3 月にかけて設備投資した企業は、15 件中 1 件のみである。

III. 課題意識調査

図1 2024年1月～3月の課題意識（業種別）

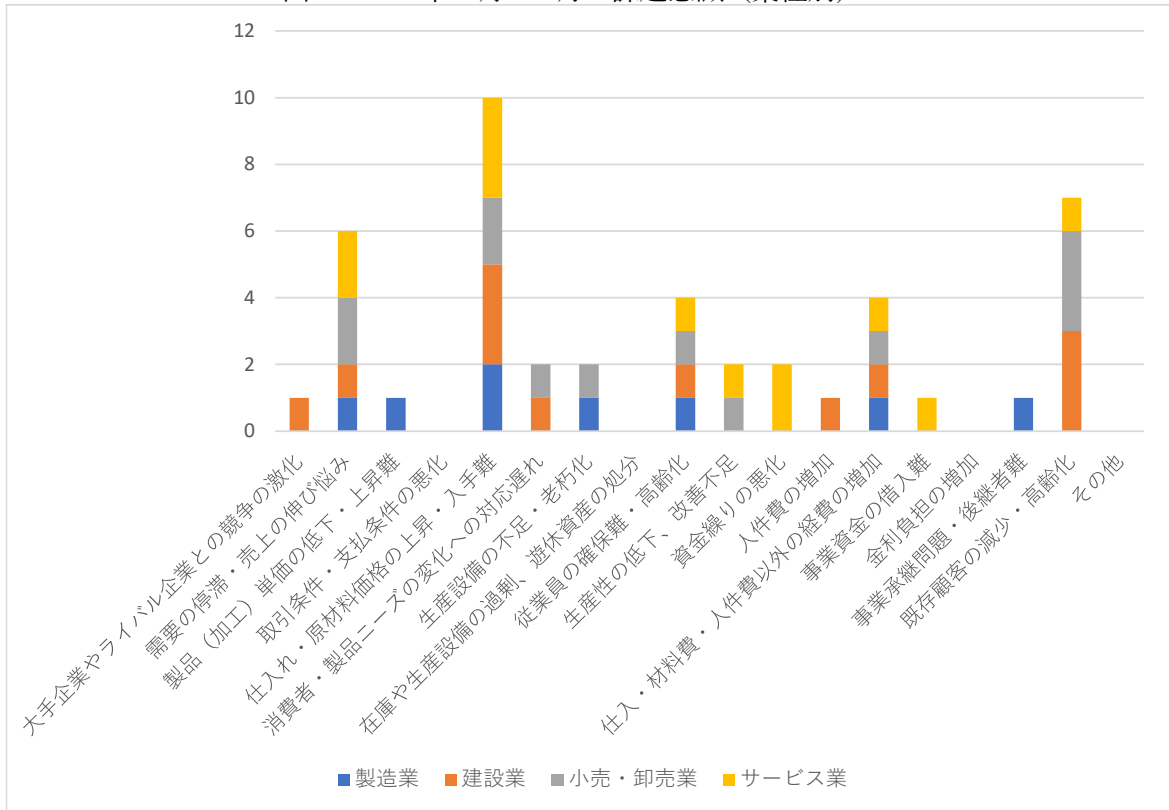
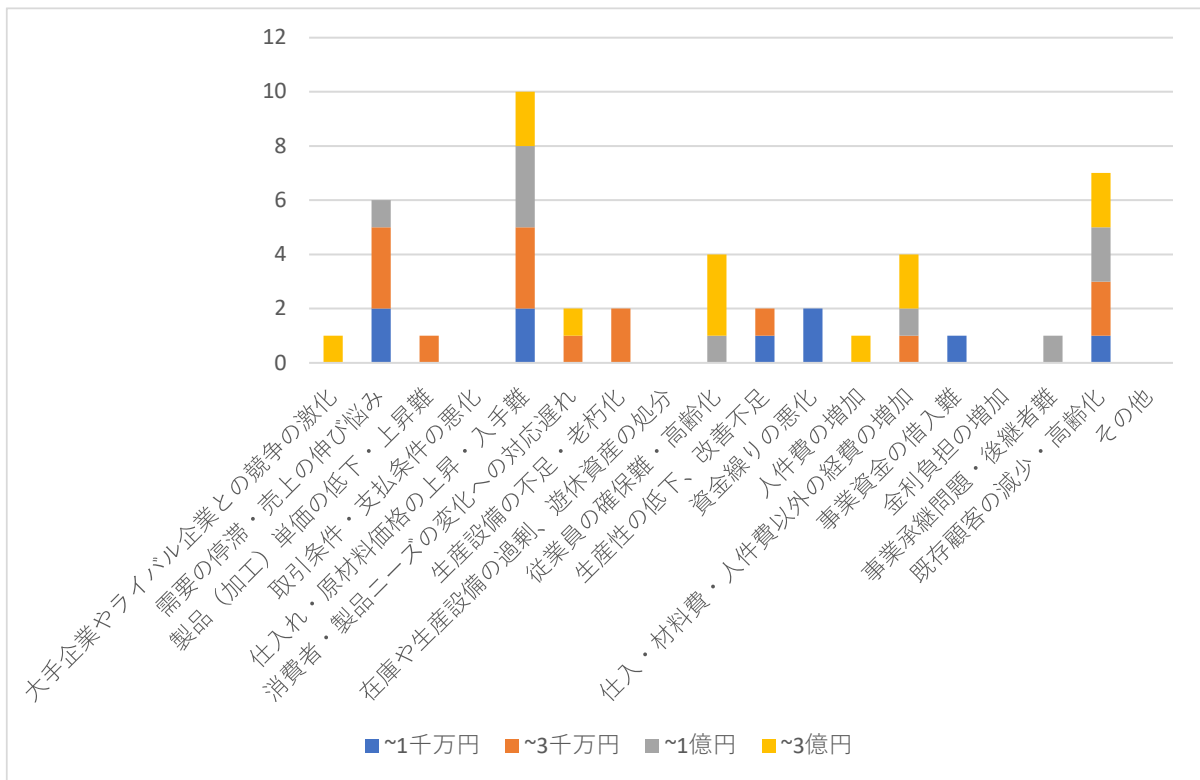


図2 2024年1月～3月の課題意識（売上規模別）



- 業種にかかわらず、仕入れ・原材料価格の上昇・入手難を問題視している企業が多い。15社中10社が問題視しており、そのうち最も重大な問題・課題ととらえている企業が8社もある。
- その他では、需要の停滞・売上の伸び悩み、既存顧客の減少・高齢化を問題視している企業が多く、特に建設業、小売・卸売業で既存顧客の減少・高齢化を問題視している様子が窺える。ただし、DI値分析との関連から、小売・卸売業は顧客減少が売上高・利益に影響を与えているのに対し、建設業においてはその影響が売上高や利益の減少にまでは及んでいない様子も窺える。
- 売上規模で比較すると、需要の停滞・売上の伸び悩みは比較的売上規模の小さな企業で感じており、一方大きな企業は従業員の確保難・高齢化を課題と認識している様子が窺える。売上規模が大きい企業では、需要が戻りつつあるが、その分人材不足が問題になってきている様子が窺える。

以上